

日本地域福祉学会 第39回大会（兵庫大会）

地域福祉における 「住民自治」のあり方を問う

地域福祉の政策化の時代における
「住民自治」の意義と実践の可能性を探る

2025年
6月28日（土）・29日（日）

会場：武庫川女子大学中央キャンパス

兵庫県西宮市池開町6-46（阪神電車：鳴尾・武庫川女子大前駅から徒歩7分）

エクスカージョン・プログラム 6月27日（金）

※各会場（神戸・西宮・宝塚）にて開催

大会長：倉石哲也 武庫川女子大学心理・社会福祉学部社会福祉学科

主催 日本地域福祉学会・日本地域福祉学会第39回大会（兵庫大会）実行委員会・
拡大実行委員会（近畿地域福祉学会）

事務局 武庫川女子大学心理社会福祉学部社会福祉学科

運営事務局 名鉄観光サービス株式会社神戸支店

（担当：西村・二宮・磯野）



Facebook



Instagram

大会趣旨

日本において地域福祉が理論的に議論されはじめたのは、1970年前後の時期からです。地域福祉理論や実践の一定の成果は2000年の社会福祉法改正において「地域福祉の推進」が明記され、地域福祉計画が法定化されたことにもあらわれているといえます。この改正をひとつの契機として、地域福祉は政策的にも重視されるようになりました。その後、介護保険法における地域包括ケアシステムや生活困窮者自立支援法における生活困窮者支援、さらには社会福祉法における包括的な支援体制づくりなどを通じて、「地域福祉の政策化」といわれる状況がよりいっそう進展しています。

その背景には、地域住民の生活課題が複雑多様化し、「制度の狭間」という表現に象徴されるように既存の法制度の枠組みでは対応できない課題が顕在化してきていることが挙げられます。そのため地域福祉が「(制度の狭間の)支援」の文脈において捉えられ、ソーシャルワークにおけるメゾ・マクロ実践とも親和性が高いこともあり、個々の住民やその世帯の支援(個別支援)から地域づくり(地域支援)へと、両者を一体的に展開すると言説が広く業界・学界において受け入れられるようになってきました。このように社会福祉における「地域福祉の主流化」ともいえる動向は、改めて社会福祉における地域福祉理論、あるいはソーシャルワークにおける地域福祉実践の固有性や特質を問うているといえます。

そこで本大会では、地域福祉(「地域における社会福祉」)が政策的にも推進されるという今日的な動向をふまえて、2日間のプログラムを通して、地域福祉(地域による福祉)における「住民自治」の意義と実践の可能性について、理論的な検討を通じて争点を明確にしたいと考えています。あわせて主として近畿圏での地域福祉に関する実践やまちづくりの取り組みを検証することで、地域福祉における「住民自治」の意義と可能性について議論を深めたいと思います。ふるってご参加ください。

基調鼎談

地域福祉における「住民自治」をめぐる論点整理

— 地域福祉の理論と実践の分析・検討を通して —

登壇者 松端 克文 氏 (武庫川女子大学・第39回大会実行委員長)
清水 明彦 氏 (西宮市社会福祉協議会 副理事長)
藤井 博志 氏 (関西学院大学・日本地域福祉学会副会長)

大会参加の申し込み

申込締め切り

2025年5月22日(木) 24時まで

入金締め切り

2025年6月10日(火) 締切



自由研究発表の申し込み

2025年3月31日(月) 24時まで



問い合わせ先

【自由研究発表及び大会運営に関すること】

兵庫大会実行委員会事務局 (武庫川女子大学心理社会福祉学部 社会福祉学科)

〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6番46号

Mail: jracd2025inhyougo@gmail.com

【大会参加申込み等に関すること】

名鉄観光サービス株式会社神戸支店 (担当: 西村・二宮・磯野)

〒650-0032 神戸市中央区伊藤町121 神戸伊藤町ビル2階 営業時間 10:00 ~ 17:00 (平日のみ)

TEL: 078-321-5005 FAX: 078-321-5019 mail: chiikifukushihyogo@mwt.co.jp